No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関中小	企業	相談所事業補	助金		補助		(1) 一般補助金(2) 事業補助金(
②支 出 の 根 拠	決裁に	よる				金等	\vdash	(3) 一般負担金(団体等への負担金な(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金な			
						の分					
③支 出 先	関商工	- 全議	沂	(5)個人に対	する	補助金・負	担金				
	거미그	- 厶 0我1	<i>7</i> 1			類		(6) その他			
○□ □○台 坦	なし		国の負担	あり	負担割合			負担額			千円
④国・県の負担	المال	G 保の負担あり 負担割合 87.48% 負担額									千円
	対象	商工業者									
⑤支 出 の 目 的	手 段	手 段 経営に関する相談及び指導 を							を行うこと	こで	
	受益者	受益者 商工業者							が(を)		
	意 図	意 図 円滑な事業経営を行うことができる									態にする
⑥期 間	H 31	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 昭和 46 年度									
⑦事 務 局 体 制	Ė	主に市の担当課 〇 主に支出先団体 その他 ()
⑧構成員の負担	賃	負担な	L	O 負	負担あり		負担	額 1口	5	たり 1,00	0 円

(個人5口~ 法人10口~)

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率	
①補助・負担金 の額(千円)	2, 820	2, 820	2, 820	2, 820		単価を定めている→算式	
V/IR (111/	2, 620	2, 620	2, 020	2, 020	0	定額補助・負担 その他 ()
②過去における 見直し状況							
@ ~ III 10 17 // 7	R1歳入決算	算額 53	,023 千円	R1歳出決算	算額	52,848 千円 翌年度繰越額	175 千円
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合	5.3 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
U y = II	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	関商工会議所事業補助金	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划华注	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	手以:しでしいる	廃止した場合、団体および会員との関係性において大きな影響が生じる。
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	派はにおいて入さなが音が主じる。
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい	

①方 向 性	1 現状のま	ま継続	2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)	〇 4統合を核	討	5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題	R1年度から商工 補助金(グルメ	会議所事業補助金 大会)と勤労感謝	る工夫が必要であると考え として、中小企業相談所補 祭補助金を合算して交付。 付要綱 H31年4月1日施行	助金	

No. 💥

担当課	ř	 百工課	室・竒	₿・局	産業経済部	予算事業コ	ード	125700	

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	問商 -	T 全議所	事業補助金			補	0	(1) 一般	设補助金)(団	本等への補助	助金など)
①開助亚 立 407日小	K) D] =	工 厶 哦 / /	于不证切业			助		(2)事業补	事業に対する	補助金など)		
②支 出 の 根 拠	油畫 (こよる				金等		(3) 一般負担金(団体等への負担金				担金など)
②文 田 の 根 拠	八级	- & Ø						(4)事業負	負担金(固	団体等	事業に対する1	負担金など)
③支 出 先	思志-	工会議所	•			分		(5)個ノ	人に対	する	補助金・負	担金
<u>Э</u> Х ш ж	お何-	上去硪刀				類		(6) その	の他			
④国・県の負担	Oな	, 1	国の負担	あり	負担割合			負:	担額			千円
4 国・県の負担	U 4		県の負担		負担額				千円			
	対	象商工業	業者						に対して			
⑤支 出 の 目 的	手段商工業の振興対策							を行うこと	とで			
	受益 ⁵	受益者。商工業者						が(を)				
	意 図 商工業活動が活発にできる									という状態	態にする	
⑥期 間	н 31	1 年 4	月 1 日	~ R	2 年 3 月	31 E	補具	助・負担開	開始年度	昭和	□ 46	年度
⑦事 務 局 体 制		主に市の	ķ.		その何	他()			
⑧構成員の負担		負担なし	,	0	負担あり		負担	旦額	1 🗆	あか	tay 1,00	100 円

(個人5口~ 法人10口~)

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率	
①補助・負担金 の額(千円)	1, 880	1, 880	1, 880	1, 880		単価を定めている→算式	
V/IR (111/	1, 000	1, 000	1, 000	1,000	0	定額補助・負担 その他 ()
②過去における 見直し状況							
@ ~ III 10 17 // 7	R1歳入決算	算額 50	<mark>,042</mark> 千円	R1歳出決算	算額	45,771 千円 翌年度繰越額	4,271 千円
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担:	金の割合	3.8 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
①女ョ ほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	関中小企業相談所事業補助金	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	廃止しても団体の財政上は影響が少ないが、団体および会員との関係性にお
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	いて大きな影響が生じる。
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい	

①方 向 性	1 現状	のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)	O 4 統合	た検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題	R1年度から 補助金(グ	商工会議所事業補助ルメ大会)と勤労!	助金と 感謝祭	る工夫が必要であると考え こして、中小企業相談所補 終補助金を合算して交付。 †要綱 H31年4月1日施行	助金	

No. 💥

	担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
--	-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市東	商工会	会事業補助金			補助	_	(1) 一般補助金(1) 事業補助金(1)			
②支 出 の 根 拠	決裁に	よる				金等の	(3) 一般負担金(団体等への負担金な(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金な				
③支 出 先	関市東	商工会	숲			分類	\vdash	(5)個人に対する補助金・負担金(6)その他			担金
	+>1		国の負担	あり	負担割合			負担額			千円
④国・県の負担	なし	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □									千円
	対象	対象関市東地区の商工業者									
⑤支 出 の 目 的	手段商工業の振興対策を行							を行うこと	とで		
	受益者関市東地区の商工業者が							が(を)			
	意図 商工業活動が活発にできる という状態									態にする	
⑥期 間	н 31	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 平成 19 年度									
⑦事 務 局 体 制	主	主に市の担当課 〇 主に支出先団体 その他 (
⑧構成員の負担	負	担な	l	O 負	担あり		負担	額 1 軒	あ	たり 平均14	, 000 円

(最低6,000円~ 従業員数で変わる)

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算 R2予算			補助・負担率を定めている→補助率			
①補助・負担金 の額(千円)	4, 332	4, 332	4, 332	32 4, 332		単価を定めている→算式			
分 银(111)	4, 332	4, 332	4, 332	4, 332	0	定額補助・負担 その他 ()		
②過去における 見直し状況	関商工会議所の会員一人当たりの会費レベルになるまで、毎年5%づつ削減(平成24年度まで)								
③支出先の決算	R1歳入決算額 48,233 千円			R1歳出決	算額	48, 233 千円 翌年度繰越額	0 千円		
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合	9.0 %		決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
()女ヨほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい	

①方 向 性		1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す	0	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題	所の	工会議所と比較して会員· 会員一人当たりの補助金: 商工業支援団体活動補助:	交付客	頂に近づけるため、削減を	検討	していく必要がある。

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市西	市西商工会事業補助金								体等への補具 事業に対する	
②支 出 の 根 拠	決裁に	き裁による						(3) 一般負担金(団体等への負担金など) (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
③支 出 先	関市西	要市西商工会)個人に対		補助金・負	
		1	日の各担・	- 11	A 打刺人	類	(6)その他			- 7 M
④国・県の負担	なし		国の負担で		負担割合	F0 (> F0/	負担額		00 000	千円
			〇県の負担	あり	負担割合	52. 2	25%	負担額		23, 999	千円
	対象	関市	西地区の商工	業者						に対して	
⑤支 出 の 目 的	手 段	商工	商工業の振興対策								とで
	受益者	受益者関市西地区の商工業者							が(を)		
	意 図	意 図 商工業活動が活発にできる							という状態	態にする	
⑥期 間	н 31	H <mark>31 年 4 月 1 日~R 2 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 平成 19 年度</mark>									
⑦事 務 局 体 制	主	Eに市の担当課 O 主に支出先団体 その他 ()			
⑧構成員の負担	負	負担なし O 負担あり 負担額 1軒 あたり 平均14,(, 000 円			

(最低6,000円~ 従業員数で変わる)

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助ឆ	率		
①補助・負担金 の額(千円)	6, 318	6, 318	6, 318	6, 318		単価を定めている→算式			
					0	定額補助・負担 その他 ()		
②過去における 見直し状況	関商工会議所の会員一人当たりの会費レベルになるまで、毎年5%づつ削減(平成24年度まで)								
③支出先の決算	R1歳入決算額 45,927 千円 R1歳出決算額 45,927				45,927 千円 翌年度繰越額	0 千円			
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合 1	3.8 %		決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
リ女ヨ ほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい	

①方 向 性		1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す	0	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題	所の	工会議所と比較して会員・ 会員一人当たりの補助金達 商工業支援団体活動補助:	交付客	頃に近づけるため、削減を	検討	していく必要がある。

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	商業振	興対策	事業補助金			補助				体等への補助 事業に対する補	
②支 出 の 根 拠	決裁に。	央裁による						金 等 (3) 一般負担金(団体等への負担金など) (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
③支 出 先	関市本	町通商.	店街連合会			分 類		5)個人に対 6)その他	する	補助金・負	担金
4国・県の負担	Oなし		国の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
4 国・泉の貝担	0 4 0		県の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
	対象	本町商	店街の商工	業者						に対して	
⑤支 出 の 目 的	手 段	段商工業の振興対策								を行うこと	で
	受益者	受益者本町商店街の商工業者							が(を)		
	意 図	意 図 商工業活動が活発にできる							という状態	にする	
⑥期 間	н 31	u 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 昭和 46 年度							年度		
⑦事 務 局 体 制	主	主に市の担当課 〇 主に支出先団体 その他 ()			
⑧構成員の負担	負	負担なし ○ 負担あり 負担額 1 軒 あたり						たり 平均12,	000 円		

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率				
①補助・負担金 の額(千円)	1, 000	1, 000	979	1, 000		単価を定めている→算式				
					0	定額補助・負担 その他 ()			
②過去における 見直し状況	H29予算査定	129予算査定にて減額								
③支出先の決算	支出先の決算 R1歳入決算額 3,054 千円 R1歳出決算額 3,054					3,054 千円 翌年度繰越額	0 千円			
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合	32.1 %		決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
リ女ヨ ほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
② 劝辛 注	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	会員には影響が大きい	

①方 向 性	0	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
		数の減少、活動実態に合え 商業振興団体活動補助金:		

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	商業均	医酮 分集	事業補助金			補	0	(1)一般補助	金(団	体等への補助	j金など)
①開助亚 立 407日小	四木	从 分 入1 外	于不同切业			助		(2)事業補助金(団体等	事業に対する補	助金など)
②支 出 の 根 拠	油井(こよる				金 等		(3)一般負担	金(団	体等への負担	金など)
②文 山 の 根 拠	大 教1	- A O				の		(4)事業負担金(団体等	事業に対する負	担金など)
③支 出 先	協同約	组合 4	せき商連			分		(5)個人に対	ける	補助金・負	担金
<u>Э</u> Х ш ж	九九 12] 7	ш с	. C 问连			類		(6) その他			
④国・県の負担	Oな	.	国の負担	あり	負担割合			負担額			千円
4 国・県の負担	0/4		県の負担	あり	負担割合			負担額			千円
	対	象商工	業者							に対して	
⑤支 出 の 目 的	手	手 段 商工業の振興対策							を行うこと	で	
	受益	受益者。商工業者						が(を)			
意 図 商工業活動が活発にできる									という状態	にする	
⑥期 間	н 31	1 年 4	月 1 日	~ R	2 年 3 月	31 E	補助	力・負担開始年度	昭和	1 □ 46	年度
⑦事 務 局 体 制		主に市の	に市の担当課 〇 主に支出先団体					その他()
⑧構成員の負担		負担なし	,	0	負担あり		負担	2額 1軒	5	たり 4,000) 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金 の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率					
	4, 000	4, 000	3, 721	4, 000		単価を定めている→算式					
V) IR (111)	4, 000	4, 000	3, 721	4, 000	0	定額補助・負担 その他 ()				
②過去における 見直し状況	H29年当初予	29年当初予算査定にて減額									
@ ~ III 	R1歳入決算	算額 7	<mark>,320</mark> 千円	R1歳出決	算額	7,320 千円 翌年度繰越額	0 千円				
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合	0.8 %		決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
USSIE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平压	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	会員には影響が大きい	

①方 向 性	0	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
		数の減少、活動実態に合え 商業振興団体活動補助金3		

No. 💥

担当課	商工課	安・邨・島	産業経済部	予質重業コード	126500
12日味	冏丄詸	至"即"问	性未在 河印	丁昇争未コート	120000

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称		業ものづくり JAPAN販路開拓		補助		(1) 一般補助金(団体等への補助金なと 〇(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など						
②支出の根拠	決裁に。	 よる			金	—⊢`	(3) 一般負担金(団体等への負担金など)					
					の分	(4)	(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)					
③支 出 先	则士海 <i>!</i>	以日本士中仁	조 무스		類	(5)個人に対	する	補助金・負担	金		
③支 出 先	労甲/母2	外見本市実行	安貝云		积	(6)その他					
○□□○台 坦	なし	国の負	負担あり	負担割合	-		負担額			千円		
④国・県の負担	40	〇県の負	負担あり	負担割合	15. 6	1%	負担額	1,680 千		千円		
	対 象	対 象 海外での販路拡大を目指す関の刃物企業 に対して										
⑤支 出 の 目 的	手 段	手 段 ドイツの国際見本市「アンビエンテ」出展に係る費用の一部の を行うことで							で			
	受益者	関市海外見本市実行委員会参加企業							が(を)			
	意 図	海外での販路	が拡大の機会	き得る					という状態にする			
⑥期 間	н 31	年 4 月 1	□ ~ R	2 年 3 月	31 日	補助・	負担開始年度	平原	戊 15 4	年度		
⑦事 務 局 体 制	〇主	に市の担当課	主	に支出先団体	<u> </u>		その他()		
⑧構成員の負担	負	担なし	:	負担客	1社	あ 7	たり 1,091,50)9 円				

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めてい	る→補助率		
①補助・負担金の額(千円)	4, 215	4, 215	4, 215	4, 215		単価を定めている→算	注		
○	4, 213	4, 213	4, 213	4, 213	0	定額補助・負担	その他()	
②週去における	H21 出展規模拡大のため、1,900千円→2,115千円に増額(但し、企業負担を1社当たり 240千円→500千円に増 額) H26 県補助金から間接補助に変更								
	R1歳入決算	算額 10	<mark>, 764</mark> 千円	R1歳出決算	算額	10,764 千円 翌年度	繰越額	0 千円	
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合	9.2 %		決算額を把握していた	よい		

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題		
①妥当性	補助・負担することが適当か		参加企業が硬直しないような体制作り が求められる。		
UXJE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	かみのうれる。 		
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	県の補助金も利用しているが、毎年交付が確約されているわけではないの		
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	で、企業負担額が不安定である。		
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	関市の海外PR事業としての活用方法。		
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	<i>1</i> 40		
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	出展者の負担増の影響は大きいと考えられる			

. / / / / / / / / / / /	PINE LIVE I I I I I		
①方 向 性	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)	4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	市として支援を継続していくが、 必要がある。	県補助金額が減少見込みとなっており	、その分を一般財源で賄う

No. 💥

I	担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	ᅵᄀ		126500
ı	担当床	向上床	至。即。向	连未性 归即		弁事木コ T	120300

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	岐阜県中小企業団体	中央会補助金	補 —		会(団体等への補助金など) 団体等事業に対する補助金など)
②支 出 の 根 拠	決裁による		金 O (i		会(団体等への負担金など) 団体等事業に対する負担金など)
③支 出 先	岐阜県中小企業団体	中央会	■ 親 🛶	5)個人に対 6)その他	する補助金・負担金
④国,周办各 坦	なし国の1	負担あり 負担割合		負担額	千円
④国・県の負担	の県の1	負担あり 負担割合	60. 22%	負担額	167,981 千円
	対象県内の中小企	業			に対して
⑤支 出 の 目 的	手段様々な情報提	供やマッチアップ等企業	美のサポート		を行うことで
	受益者県内の中小企	業			が (を)
	意 図 競争力を強化	という状態にする			
⑥期 間	н 31 年 4 月 1	日~ R 2 年 3 月	31 日 補助	• 負担開始年度	昭和 45 年度
⑦事 務 局 体 制	主に市の担当課	〇 主に支出先団体	*	その他()
⑧構成員の負担	負担なし	○ 負担あり	負担	額総額	30, 117, 000 円

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率	
①補助・負担金 の額(千円)	30	30	30	30		単価を定めている→算式	
V) IR (111)	30	30	30	30	0	定額補助・負担 その他 ()
②過去における 見直し状況							
© ~ H > 0 + > / + > -	R1歳入決算	算額 278	<mark>,925</mark> 千円	R1歳出決	算額	271,522 千円 翌年度繰越額	7,403 千円
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合	0.0 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
①女当日	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平压	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	他市町村も負担しており、廃止は困難だと考えられる	

①方 向 性	0	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討	
(複数選択可)		4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討	
@ - m					
②課 題 (改善状況等)					

No. 💥

担当課	商工課	安・邨・島	産業経済部	予質重業コード	126500
12日味	冏丄詸	至"即"问	性未在 河印	丁昇争未コート	120000

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	ビジネス	ジネスプラス展inSEKI事業費補助金						l)一般補助金(
②支 出 の 根 拠	決裁に。	裁による						助金 (3)一般負担金(団体等本に対する領期金なの (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金な			
						一分					
③支 出 先	ビジネコ	スプラス原	#in C ⊏ I	レ T 宝:	行 禾 吕 仝	類	(5)個人に対	する	補助金・負	担金
	レンホン	~ <i>/ / / / / / / / / /</i>	KIII O L I	N 1 X	门女只太	7.5	(6) その他			
④国・県の負担	Oなし	国	の負担な	あり	負担割合			負担額			千円
4 国・宗の貝担	المال	県	の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
	対 象	ビジネス	プラス展	inSE	KI実行委員	会				に対して	
⑤支 出 の 目 的		企業展「 の補助	ビジネス	プラス	展inSEKI	」開作	」開催に係る費用の一部				とで
	受益者	ビジネス	プラス展	inSE	KI出展企業	(市)	€			が(を)	
		企業同士のマッチング、学生や若者への雇用促進、で 業認知度アップなどを図る)企	という状態	態にする
⑥期 間	н 31	31 年 4 月 1 日~R 2 年 3 月						・負担開始年度	平原	戈 26	年度
⑦事 務 局 体 制	〇 主) 主に市の担当課 主に支出先団						その他()
⑧構成員の負担	負:	担なし		O 負	担あり		負担額	祖 1社	あ	ะย <mark> 15, 0</mark>	<mark>00</mark> ⊞

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助ឆ	率
①補助・負担金 の額(千円)	1, 150	1, 210	1, 260	2, 500		単価を定めている→算式	
○	1, 130	1, 210	1, 200	2, 300	0	定額補助・負担 その他 ()
	関商工会議院額を協議して		庫との3者ヨ	主催事業のた	め、均	等に予算計上する必要があり、毎年必	要経費、補助金
	R1歳入決算	算額 5	<mark>,816</mark> 千円	R1歳出決算	算額	5,800 千円 翌年度繰越額	16 千円
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合 2	1.7 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
USSIE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
② 劝辛 注	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	主催が3者であり企業展開催の影響が大きい	

①方 向 性	0	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)		ネスプラス展inSEKIの企 会場を含めた運営方法につい 。		 , , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

No. 💥

		1		_	
担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予質事業コード	126510
		_ _	生 不性/5 时		120010

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関の	の工場参観日事業費補助金					0	(1) 一般補助至(2) 事業補助金(
②支 出 の 根 拠	決裁	による	こよる					(3) 一般負担金(団体等への負担金など(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など			
③支 出 先	関の	工場参勧	見日実行委員	会		一 分 類		(5)個人に対する補助金・負担金(6)その他			担金
小豆,但小色也			国の負担	あり	負担割合			負担額			千円
④国・県の負担	O な	L	県の負担	あり	負担割合			負担額			千円
	対	象関の工場参観日実行委員会						•	に対して		
⑤支 出 の 目 的	手	段 補助	型工場見学会	€「関 σ)工場参観日」	開催に	- 係	る費用の一部	30	を行うこと	こで
	受益	者関の	工場参観日実	《行委員	会参加事業所	,市国	7			が(を)	
	意	関市げる	の産業の活性	っのづくりのま	ちへの)誇	りや愛着につ	な	という状態	まにする	
6期 間	н 3	1 年 4	4 月 1 日	~ R	2 年 3 月	31 E	補具	助・負担開始年度	平原	戈 26	年度
⑦事 務 局 体 制	0	主に市	の担当課	主	に支出先団体	Z		その他()
⑧構成員の負担		負担な	l	O 負	負担あり		負担	1社	あっ	ະ⊍ <u>30, 0</u> 0)0 円

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	÷算│ R1決算 │ R2予算 ┃			補助・負担率を定る					
①補助・負担金 の額(千円)	5, 600	6, 500	6, 400	9, 250		単価を定めてい	る→算式				
07	5, 000	0, 500	0, 400	9, 250	0	定額補助・負担	その他()			
②過去における 見直し状況	H27は地方創	H27は地方創生予算により増額。また、毎年必要経費、補助金額を協議している。									
	R1歳入決算	算額 7	<mark>,740</mark> 千円	R1歳出決算	算額	7,649 千円 翌	翌年度繰越額 📗	91 千円			
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合 8	2.7 %		決算額を把握し	ていない				

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
①女当日	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
②劝华庄	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	経済雇用対策の重点事業として大きな成果がなくなる	

①方 向 性	0	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
•		工場参観日の企画運営を実行 方法について毎年見直しする	 	

No. 💥

ľ	担当課	商工課	室・部・局		産業経済部		予算事業コード	126300	ı
ı	ᄺᆿᄍ	向一杯		ı	性未性 例 即	- 1	了并于木一 「	120000	ı

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	岐阜県関	刃物産業連合会	事業補足	功金	補	<u> </u>)一般補助金([
②支 出 の 根 拠	決裁によ	 る			助金の	(3	3) 一般負担3 3) 事業負担金([金(団(本等への負	担金など)
③支 出 先	岐阜県関	刃物産業連合会			分 類	(!) が 個人に対 が の他			
	0 +> 1	国の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
④国・県の負担	O なし	県の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
	対象国	対象国内外の企業および個人							に対して	
⑤支 出 の 目 的	手 段 関	手 段 関の刃物のPR等、様々な刃物産業振興事業の実施 a							を行うこ。	とで
	受益者	益者 関の刃物を製造・販売している事業所								
	意図関	の刃物の良さを	人々に	伝え、地場産	業の活	性化	を図る		という状態	態にする
⑥期 間	H 31 年	4 月 1 日	~ R	2 年 3 月	31 日	補助	負担開始年度	平原	戈 19	年度
⑦事 務 局 体 制	主に	市の担当課	O Ì	に支出先団体	<u> </u>		その他()
⑧構成員の負担	負担	!なし	0 負	担あり		負担額	額 総額			円

※傘下の7団体が負担しているが、負担額は団体規模に応じて異なる。

2 実績(見込み) 【DO】

(1+n) (4+n)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定	ぬている→補助	率				
①補助・負担金の額(千円)	10, 000	10, 000	10, 000	10, 000		単価を定めてい	ヽる→算式					
O) HE (1 1)	10, 000	10, 000	10, 000	10, 000	0	定額補助・負担	その他()				
	H22 当初11,000千 H23 約10%カットに	H21 当初11,550千円(補正を一切認めないことを条件に、海づくりプレ大会、ギフトショーを考慮) H22 当初11,000千円(海づくり大会を考慮)一補正後11,500千円(上海万博出展の為) H23 約10%カットにより10,000千円 H26 当初10,000千円+ギフトショーファンド不採択分1,495千円を追加補正										
③支出先の決算	R1歳入決算	算額 26	<mark>, 680</mark> 千円	R1歳出決	算額	26,680 千円	翌年度繰越額	0 千円				
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合 3	37.5 %		決算額を把握し	ていない					

3 事後評価 【CHECK】

	-		
	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
①女ヨほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
②劝华庄	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	連合会への補助金は、事業内容が多岐 に渡るので、毎年、申請内容を精査す
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	る必要がある。
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	組合運営に関して多大な影響が予想される	

①方 向 性		1現状のまま継続	0	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題	る。	会への補助金は、事業内を イベント等、単年事業の 判断が求められる。			

No. 💥

ı	田坐理	商工課	京 . 却 . 巳	産業経済部	13	名質車業コード	127700
ı	担ヨ誄	商 上 誄	至" 部 " 同	医 美栓済部	7	ア昇争未コート	12//00

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	外国人研 組合)	研修生受入補助金	(日本)	刃物輸出工業	補助				体等への補助 事業に対する補	
②支 出 の 根 拠	決裁によ	よる			金のの				体等への負担 事業に対する負	
③支 出 先	日本刃物	—————————————————————————————————————			分分類	(5)個人に対		補助金・負	
	,					(6)その他			
小国・周の各担	Oなし	国の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
④国・県の負担	0/40	県の負担な	あり	負担割合			負担額			千円
	対 象	外国人技能実習生	<u> </u>						に対して	
⑤支 出 の 目 的	手 段	F 段 日本語の学習等の様々な研修活動 を							を行うこと	で
	受益者	外国人技能実習生							が(を)	
	意 図	意 図 日本語及び製造技術を向上させ、刃物産業が活性化する という状態								
⑥期 間	н 31 4	年 4 月 1 日	~ R	2 年 3 月	31 ⊨	補助・	負担開始年度	平原	戊 14	年度
⑦事 務 局 体 制	主	に市の担当課	O Ì	に支出先団体			その他()
⑧構成員の負担	負担	担なし	O 負	1担あり		負担額	1社	5 7	t=り 30,00	0 円

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率							
①補助・負担金 の額(千円)	300	300	300	300		単価を定めている→算式							
V/IR (111/	300	300	300	300	0	定額補助・負担 その他 ()						
②過去における 見直し状況													
@ ~ III 10 17 // 7	R1歳入決算	算額 18	<mark>,819</mark> 千円	R1歳出決	算額	18,819 千円 翌年度繰越額	0 千円						
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合	1.6 %		決算額を把握していない							

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
()女当は	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	外国人研修生受入補助金(関既製服	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	外国人研修生受入に影響が大きい	

①方 向 性	0	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討	
(複数選択可)		4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討	
@ - m					
②課 題 (改善状況等)					

No. 💥

ı	田坐理	商工課	京 . 却 . 巳	産業経済部	13	名質車業コード	127700
ı	担ヨ誄	商 上 誄	至" 部 " 同	医 美栓済部	7	ア昇争未コート	12//00

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

1 1110万里 天江三五	Eash I'll E VIII									
①補助金等の名称	外国人研修生受入補 組合)	助金(関既製服縫製協同	補	体等への補助金など)						
	祖日)		助 (2) 事業補助金(団体等	等事業に対する補助金など)						
②支 出 の 根 拠	決裁による		┃ 金 ┃ (3) 一般負担金(団	団体等への負担金など)						
之文 田 07 1R 199	人致による			等事業に対する負担金など)						
③支 出 先	日本刃物輸出工業組	IA.	分 (5)個人に対する	る補助金・負担金						
3 文 山 元	口个人物制山工采植	l 🗖	(6) その他							
④国・県の負担	〇なし 国の	負担あり 負担割合	負担額	千円						
4 国・宗の貝担	県の!	負担あり 負担割合	負担額	千円						
	対象外国人技能等	美習生		に対して						
⑤支 出 の 目 的	手段日本語の学習	日本語の学習等の様々な研修活動								
	受益者 外国人技能等	外国人技能実習生 7								
	意図日本語及び製	図 日本語及び製造技術を向上させ、繊維産業が活性化する								
⑥期 間	н 31 年 4 月 1	I 日~R 2 年 3 月 3	31 日 補助・負担開始年度 平	成 4 年度						
⑦事 務 局 体 制	主に市の担当部	₹ ○ 主に支出先団体	その他()						
⑧構成員の負担	負担なし	○ 負担あり	負担額 1社 お	あたり 30,000 円						

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算 R2予算			補助・負担率を定めている→補助率	
①補助・負担金 の額(千円)	300	300	300	300		単価を定めている→算式	
V/IR (111/	300	300	300	300	0	定額補助・負担 その他 ()
②過去における 見直し状況							
@ ~ III 10 17 // 7	R1歳入決算	算額 6	<mark>, 560</mark> 千円	R1歳出決	算額	6,560 千円 翌年度繰越額	0 千円
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合	4.6 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
USSIE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	外国人研修生受入補助金(日本刃物	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	外国人研修生受入に影響が大きい	

①方 向 性	0	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
@ - m				
②課 題 (改善状況等)				
(以告认儿寺)				

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市プレス	安全対策研究	会補助:	金	補品				体等への補 事業に対する		
②支 出 の 根 拠	決裁による				助金の	H.	(3) 一般負担金(団体等への負担金など) (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
③支 出 先	関市プレス	安全対策研究		一 分 類	(5			補助金・負			
	0 + 1	国の負担	あり	負担割合	•		負担額			千円	
④国・県の負担	Oなし	県の負担	あり	負担割合			負担額			千円	
	対象市	5							に対して		
⑤支 出 の 目 的	手 段プル	手 段 プレス機械従事者の優良従業員表彰および労働災害防止の啓発									
	受益者市貝	受益者市民							が(を)		
	意図労働	意 図 労働災害防止および労働意欲の向上									
⑥期 間	н 31 年	4 月 1 日	~ R	2 年 3 月	31 ⊟	補助・	負担開始年度	昭和	□ 50	年度	
⑦事 務 局 体 制	主に市	iの担当課	O È	に支出先団体	ķ		その他()	
⑧構成員の負担	負担な	し	〇負	担あり		負担額	1 社	あ 7	たり 5,00)0 円	

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率	
①補助・負担金 の額(千円)	100	100	100	100		単価を定めている→算式	
076页(111/	100	100	100	100	0	定額補助・負担 その他 ()
②過去における 見直し状況							
@ ~ III 10 17 // 7	R1歳入決算	算額	389 千円	R1歳出決算	算額	389 千円 翌年度繰越額	0 千円
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合 2	25.7 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
①女当日	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	プレス業界に影響が大きい	

①方 向 性	0	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討	
(複数選択可)		4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討	
@ - m					
②課 題 (改善状況等)					

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	700200

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市中/	小企業	従業員退職	金共済		* 月	i H	(1) 一般補助金(団体等への補助金など) (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
②支 出 の 根 拠	関市中小	小企業	従業員退職	金共済	条例	- F		(3) 一般負担金(団体等への負担金など) (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
③支 出 先	被共済者	共済者(市内中小企業(共済契約者)の従業員)						(5)個人に対(6)その他	する	補助金・1	負担金	
	O #\		国の負担な	あり	負担割合			負担額			千円	
④国・県の負担	Oなし		県の負担さ	あり	負担割合			負担額			千円	
	対象	被共済	者(市内中	小企業	美 (共済契約者	首) の	従業員	1)		に対して		
⑤支 出 の 目 的	手 段	退職金の支給								を行うこ	とで	
	受益者	共済契約者(市内中小企業)							が(を)			
	意 図	意図福利厚生の向上を図る								という状	態にする	
⑥期 間	н 31	年 4	月 1 日	~ R	2 年 3 月	31	日補助	・負担開始年度	昭和	a 48	年度	
⑦事 務 局 体 制	〇主	に市の	担当課	Ė	Eに支出先団の			その他()	
⑧構成員の負担	負	担なし	·	O 負	負担あり		負担	額	あ	たり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率	
①補助・負担金 の額(千円)	61, 351	. 351 93, 412 68, 2		101, 490		単価を定めている→算式	
VIII (111)	01, 331	33, 412	00, 207	101, 490		定額補助・負担 〇 その他 (給付額表による)	
②過去における 見直し状況							
@ ~ III 10 17 // 7	R1歳入決算	算額	千円	R1歳出決算	算額	千円 翌年度繰越額 0 千円	
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
リ女ヨ ほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
区划平压	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	被共済者への影響は大きい	

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	現在	、加入している被共済者が	が全員	員退職されれば、終了する	事業	である。

No. 💥

但当然	担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
-----	-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	勤労感詞	勤労感謝祭補助金 補助 (1) 一般補助金(団体等への補助金なり) (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金									
②支 出 の 根 拠	関市永年	関市永年勤続優良従業員表彰に係る覚書									
③支 出 先	関商工会	対 関 <mark>商工会議所</mark> 分 類 (5) 個人に対する補 (6) その他							補助金・負	担金	
④□ □ □ ○ ○ □	O #> 1		国の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
④国・県の負担	Oなし		県の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
	対象	市民								に対して	
⑤支 出 の 目 的	手 段	功績に	こ対する表彰	<u> </u>						を行うこと	とで
	受益者	市民									
	意図労働意欲の向上									という状態	態にする
⑥期 間	н 30	年 11	月 23 日	~ н ;	30 年 11 月	23	日 補助	・負担開始年度	平原	戊 18	年度
⑦事 務 局 体 制	主	に市の	D担当課	O È	こに支出先団体	<u> </u>		その他()
⑧構成員の負担	O負	担なし	,	負	担あり		負担	額	<i>5</i>	たり	円

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率				
①補助・負担金 の額(千円)	600	600	600	600		単価を定めている→算式				
V/IR (111/	000	000	000	000	0	定額補助・負担 その他 ()			
②過去における 見直し状況										
@ ~ III 10 17 // 7	R1歳入決算	算額	601 千円	R1歳出決	算額	601 千円 翌年度繰越額	0 千円			
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担:	金の割合	9.8 %		決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
USEL	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	表彰ができなくなり、労働意欲が失われる	

①方 向 性		1 現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)	0	4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
@ - m				
②課 題 (改善状況等)				

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126600

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	工場等設置	置奨励補助金			補	(1)一般補助金	金(団(本等への補助	助金など)
			┛助	$O^{(2)}$	事業補助金(団体等	事業に対する神	甫助金など)		
②支 出 の 根 拠	即古企業:	立地促進条例	金	(3	一般負担金	金(団	本等への負担	旦金など)		
②又 山 の 依 拠		立地促進未例			の	(4)	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			負担金など)
③支 出 先	々小安				分類	(5)個人に対	する	補助金・負	担金
③支 出 先	各企業				(6) その他					
○□□○○○□	0 #>1	国の負担を	あり	負担割合	-		負担額			千円
④国・県の負担	Οなし	県の負担	あり	負担割合			負担額			千円
		対象関市内で新規立地、移転、増築する企業に対して								
⑤支 出 の 目 的	手 段 <mark>一</mark> 固	定規模以上の金 定資産税相当額	注額の投 質の補助	資を行う場合	•				を行うこと	こで
	受益者現	在、新規立地、	移転を	考慮する企業					が(を)	
	意図関	意図関市内での新規立地、移転等に向けさせることで、関市の産業の活性化を図るという							という状態	まにする
⑥期 間	н 31 年	4 月 1 日	~ R	2 年 3 月	31 ⊟	補助・	負担開始年度	平原	戈 15	年度
⑦事 務 局 体 制	主に	市の担当課	主	に支出先団体		0 -	その他(非該	<u></u> 当)
⑧構成員の負担	負担	なし	負	.担あり		負担客	Į į	あか	= 9	円

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算 H30決算 R1決算 R2予算 補助・負担率を定めている→補助					補助・負担率を定めている→補助率		
①補助・負担金 の額(千円)	76, 022	80, 607 91, 187		135, 910		単価を定めている→算式		
○	70, 022	00, 007	91, 107	133, 910		定額補助・負担 ○ その他 (<mark>固定資産税相当額</mark>)		
	H25 奨励金交付年数を3→5年に変更。 H30 基準を超える水量を使用する場合に水道料金の2分の1相当額(年額上限200万円)を奨励金に追加。							
③支出先の決算	R1歳入決算額 千円 R1歳出決			R1歳出決	算額	千円 翌年度繰越額 0 千円		
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担:	金の割合	%	0	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
リ女ヨ ほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	企業立地への影響はあると思われる	

①方 向 性	0	1現状のまま継続	0	2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	市の る。	最重点施策であり、今後 [:]	も内容	容を精査し、他市と競争で	きる	環境を整える必要があ

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127600

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	由小企業設備		給		補		(1)一般補助	金 (団·	体等への補助	1金など)	
(小川的) 立 サ の 口 小	十小正未成り	用其业们了開	小口		助り	0	(2)事業補助金	団体等	事業に対する補	助金など)	
②支 出 の 根 拠	関市中小企業	医乳性洛全利	ユポ纶:	#8 BII	金		(3)一般負担	金(団	団体等への負担金など)		
②文山の1枚1処	医山中小正	长 政	丁作用亦口。	A元 只!	0,0		(4)事業負担金	団体等	等事業に対する負担金など)		
③支 出 先	各申請者				一 分 類		(5)個人に対	する	補助金・負	担金	
<u>Э</u> Х ш ж	台中胡石				, A.		(6)その他				
④国・県の負担	Oなし	国の負担	あり	負担割合			負担額			千円	
4 国・県の負担	0/40	県の負担	あり	負担割合			負担額			千円	
	対象事業	対 象事業者 に									
⑤支 出 の 目 的	手 段 <mark>設備</mark>	手 段 設備資金返済時に係る利子の一部補給								で	
	受益者事業	者							が(を)		
	意 図 経営	の円滑化を図	1 6						という状態	にする	
⑥期 間	н 31 年 4	4 月 1 日	~ R	2 年 3 月	31 E	補具	助・負担開始年度	昭和	1 31	年度	
⑦事 務 局 体 制	主に市	の担当課	主	に支出先団体	k	0	その他	非該	当)	
⑧構成員の負担	〇 負担な	l	負	負担あり		負担	額	b	たり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金 の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率
	273	715	758	700		単価を定めている→算式
	213	713	730	700		定額補助・負担 〇 その他 (規則による)
②過去における 見直し状況						
@ ~ III 10 17 // 7	R1歳入決算	算額	千円	R1歳出決	算額	千円 翌年度繰越額 0 千円
の状況	R1歳入に占める補助・負担金の割る			今 %		決算額を把握していない

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
USSIE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
企 劝平压	支出額・補助・負担率は適正か	適切	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	今後	については、補給者の負	旦を車	圣減する制度として、引き	続き	支援が必要。

No. 💥

ı	田坐課	商工課	安. 却. 巳	産業経済部		名質車業コード	127600
ı	担ヨ誄	商上誅	至" 部 " 同	性未性	-	ア昇争未コート	127000

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	信用保証料	補給			補助				本等への補助 事業に対する補			
②支 出 の 根 拠	関市信用保	証料補給規則			金のの		(3) 一般負担金(団体等への負担金など(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など					
③支 出 先	各申請者		分分類	(!	(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金 (5) 個人に対する補助金・負担金 (6) その他							
		国の負担	負担割合			負担額			千円			
④国・県の負担	Oなし	県の負担		負担割合			負担額			千円		
	対象事業	対象事業者に対し										
⑤支 出 の 目 的	手 段信用	手 段 信用保証協会に支払う信用保証料の一部補給 を行								:で		
	受益者事業	受益者 事業者								が(を)		
	意 図 経営	の円滑化を図	1 3					という状態	にする			
⑥期 間	н 31 年	31 年 4 月 1 日 R 2 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 平成 17 年度										
⑦事 務 局 体 制	主に市	5の担当課 主に支出先団体 O その他 (<mark>非該当</mark>)			
⑧構成員の負担	○ 負担な	l	負	担あり		負担額	預	あ†	= H	円		

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率							
①補助・負担金 の額(千円)	5, 558	5, 783	7, 170	9, 800		単価を定めている→算式							
	3, 336	3, 703	7, 170	9, 000		定額補助・負担 〇 その他 (規則による)							
②過去における 見直し状況	H30 岐阜県制	0 岐阜県制度融資資金の災害対策資金の補給対象限度額を5,000千円から20,000千円に変更。											
③支出先の決算	R1歳入決算	算額	千円	R1歳出決	算額	千円 翌年度繰越額 0 千円							
の状況	R1歳入に占める補助・負担金の割む			%	0	決算額を把握していない							

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
USSIE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
② 劝辛 注	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
		については、補給者の負責 定化につなげていく。	担を軋	圣減する制度として支援を	行い	、関市内の中小企業の経

	令和元	<u> </u>				No.	*			
担当課	商工課	室・部・局	産業経	済部		予算事業=	ード	1265	00	
1 補助金・負担金の内容 【PLAN】										
①補助金等の名称	岐阜県発明協会	会補助金		(1) 一般補助金(団体等への補助金など (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など						
②支 出 の 根 拠	決裁による			金の) (3) 一般負担金(団体等への負担金など (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など				
③支 出 先	一般社団法人	皮阜県発明協会		分 (5) 個人に対する補助金・負担金 (6) その他				旦金		
④国・県の負担	なし C	国の負担あり 県の負担あり	1. 15%	負担額 1.15% 負担額 8			800	千円		
	対象県内企	業および個人発明	家					に対して		

手 段 特許申請のサポートおよび知的財産権に関する事業

意 図 特許に関する諸問題を解決させ、また発明思想を普及する

〇 負担あり

31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 昭和

O 主に支出先団体

受益者県内企業および個人発明家

主に市の担当課

負担なし

負担額 1口 ※個人会員1口以上、法人会員2口以上

その他(

を行うことで

という状態にする

10, 000

年度

36

が(を)

2 実績(見込み) [DO]

⑤支 出 の 目 的

⑦事 務 局 体 制

⑧構成員の負担

6期

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率				
①補助・負担金 の額(千円)	45	45	45	45		単価を定めている→算式				
V/IR (111/	40	40	40	45	0	定額補助・負担 その他 ()			
②過去における 見直し状況										
@ ~ III 10 17 // 7	R1歳入決算	算額 71	<mark>,996</mark> 千円	R1歳出決	算額	69,357 千円 翌年度繰越額	2,639 千円			
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合	0.1 %		決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
UXIE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平日	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	県、他市町村も負担しており、廃止は困難だと考えられる	

①方 向 性	○ 1現状のまま継続	○ 2補助・負担	内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)	4 統合を検討	5終期を設定	È	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				いては、県、他市町村も 負担金として払う。

No. 💥

担目誌 尚上誌 至・部・周 性未控済部 7昇事未コート 120000	担当課	商工課		産業経済部		126500
----------------------------------------------	-----	-----	--	-------	--	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市発明原	星 補助全			補		(1)一般補助部	金(団	本等への補助	助金など)
()情切並 寺の石が	为中元的	区1910万元			助	0	(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
②支 出 の 根 拠	決裁によっ	Z			金		(3) 一般負担	金(団	本等への負担	旦金など)
②文山の1枚1処		で致ったの					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など			
③支 出 先	即士祭明日	要, 要市発明展実行委員会					(5)個人に対	する	補助金・負	担金
<u>Э</u> Х ш ж	因归无奶	成天1]安貝云			類		(6) その他			
④国・県の負担	Oなし	な」 国の負担あり 負担割合					負担額			千円
4 国・県の負担	Uac	県の負担	あり	負担割合			負担額			千円
	対象市民および市内企業								に対して	
⑤支 出 の 目 的	手段関	市発明展を開催	崖し、発	明考案の発表	の場の	提信			を行うこと	<u>:</u> で
	受益者市	i民および市内ú	≧業						が(を)	
	意図発	明創意工夫の力	く切さを	・啓蒙し、市内	企業の	活情	生化を図る		という状態	別にする
⑥期 間	н 31 年	4 月 1 日	~ R	2 年 3 月	31 日	補助	」・負担開始年度	昭和	□ 36	年度
⑦事 務 局 体 制	0 主に	市の担当課	主	に支出先団体			その他()
⑧構成員の負担	O 負担	負担なし 負担あり 負担額 あた						こり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率				
①補助・負担金 の額(千円)	50	50	50	50		単価を定めている→算式				
V/IR (111/	30	30	30	30	0	定額補助・負担 その他 ()			
②過去における 見直し状況										
@ ~ III 10 17 // 7	R1歳入決算	算額	320 千円	R1歳出決	算額	320 千円 翌年度繰越額	0 千円			
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合	5.6 %		決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
USEL	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	関市発明展運営への影響が大きい	

①方 向 性	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)	4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	H31年4月1日に関市発明展事業	補助金交付要綱を告示。	

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	岐阜県	支阜県発明くふう展補助金 (団体等事業補助金(団体等事業権) (1) 一般補助金(団体等事業権) (2) 事業補助金(団体等事業権) (1) 一般補助金(団体等事業権) (2) 事業権助金(団体等事業権) (3) (4) (4) (5) (5) (6) (6) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7										
②支 出 の 根 拠	決裁に	サ 大裁による										
③支 出 先	岐阜県	対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 対した。 は、 は、 に、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は)個人に対)その他				
	+>1		国の負担	あり	負担割合				負担額			千円
④国・県の負担	なし	ı	〇県の負担	あり	負担割合	1	. 27	%	負担額		400	千円
	対象	対象県民および県内企業								に対して		
⑤支 出 の 目 的	手 段	手 段 岐阜県発明くふう展の開催により発明考案の発表の場の提供 を行うことで							ことで			
	受益者	県民	および県内1	企業							が(を)	
	意 図 発明創意工夫の大切さを啓蒙し、県内産業の活性化を図る という状態に							犬態にする				
⑥期 間	н 31	H <mark>31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日</mark> 補助・負担開始年度						昭和	□ 36	年度		
⑦事 務 局 体 制	主	主に市の担当課 主に支出先団体						7	その他()
⑧構成員の負担	O負	.担なし	L	1	負担あり		賃	負担額	[あか	たり	円

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率				
①補助・負担金 の額(千円)	20	20	20	20		単価を定めている→算式				
○> 1 <u>2</u> (111)	20	20	20	20	0	定額補助・負担 その他 ()			
②過去における 見直し状況										
© ~ H > 0 + > / + > -	R1歳入決算	算額 3	<mark>, 147</mark> 千円	R1歳出決	算額	3,147 千円 翌年度繰越額	0 千円			
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合	0.6 %		決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
()女当は	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	他市町村も負担しており、廃止は困難だと考えられる	

①方 向 性	○ 1現状のまま継続	0	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)	4 統合を検討		5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	「岐阜県発明協会補助金」、 負担しており、性質上、負担 した。		≧県発明くふう展補助金」 箇しているため、H30年度↓	

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	見本市出	出展事	業費補助金			補助		1) 一般補助金() 2) 事業補助金()			
②支 出 の 根 拠	関市見る	本市出	展事業費補	助金交	付要綱	金の	(3) 一般負担金(団体等への負担金など) (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など				
③支 出 先	各企業					一 分 類	(5)個人に対する補助金・負担金 (6)その他			担金	
小見・周の各地	0 +>1		国の負担な	あり	負担割合			負担額			千円
④国・県の負担	Oなし		県の負担な	あり	負担割合			負担額			千円
	対象	象市内事業所に対し							に対して		
⑤支 出 の 目 的	手 段	国内外	での展示会	出展費	門の一部補助	b				を行うこと	: で
	受益者	市内事	業所							が(を)	
			国内外への販路開拓に積極的にチャレンジ 市内産業の活性化を図る					,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,,			とにする
⑥期 間	н 31 ±	年 4	年 <mark>4</mark> 月 1 日 ~ R <mark>2</mark> 年 <mark>3</mark> 月 <mark>31</mark> 日 補助・負担開始年度 平						平原	戊 19	年度
⑦事 務 局 体 制	主	に市の	こ市の担当課 主に支出先団体 〇 そ					その他(非該	当)
⑧構成員の負担	負:	担なし 負担あり 負担額						額	<i>b</i> 1	とり	円

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算 H30決算		R1決算	R2予算	0	補助・負担率を定めている→補助率 <mark>小間料×1/2以内</mark>			
①補助・負担金 の額(千円)	3 834	3, 824 4, 056 3, 896		5, 000		単価を定めている→算式			
○	3, 024			3,000		定額補助・負担 その他 (
②過去における 見直し状況	H19 補助制度の変更 (無制限 ⇒ 1社当たり上限20万円) H25 1社当たり上限を1年度30万円に変更 H28 1回の申請につき、補助率を1/3から1/2に変更								
③支出先の決算	R1歳入決算	算額	千円	R1歳出決	算額	千円 翌年度繰越額 0 千円			
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題		
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である			
USSIE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし			
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している			
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正である			
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できていると思われる	見本市出展の効果の判断基準の設定 と、その評価方法を厳密に考えるのは		
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上していると思われる	非常に難しいと思われる。		
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	小規模事業者への影響は大きいと思われる			

①方 向 性		1現状のまま継続	0	2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
	との	市補助制度の申請件数はバランスや企業の利用頻 バランスや企業の利用頻 出展を促すため、H28年度	芰、 衤	浦助金の需要状況をふまえ	た結	果、多くの企業に見本市

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市雇用促	進協議会補助	補	(1) 一般補助金(団体等への補助金など) (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など						
②支 出 の 根 拠	関市雇用・労	·働者対策団体	金の		(3) 一般負担金(団体等への負担金など) (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)					
③支 出 先	関市雇用促	進協議会			一 分 類		(5) 個人に対する補助金・負担金(6) その他			負担金
④□ □ □ ○ 台 坦	Oなし	国の負担	あり	負担割合			負担額			千円
④国・県の負担	0/40	県の負担	あり	負担割合			負担額			千円
	対象市内	企業						に対して		
⑤支 出 の 目 的	手 段 人材	確保に関する	支援						を行うこ	とで
	受益者市内	企業およびす	は職者						が(を)	
	意 図 事業	の安定および					という状態	態にする		
⑥期 間	н 31 年	31 年 4 月 1 日 R 2 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 昭和						□ 45	年度	
⑦事 務 局 体 制	主に市	主に市の担当課 〇 主に支出先団体					その他()
⑧構成員の負担	負担な	負担なし 〇 負担あり					預 1口	あ	たり 5,00	00 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金 の額(千円)	H29決算 H30決算 R1決			R2予算		補助・負担率を定めている→補助率				
	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000		単価を定めている→算式				
V/IR (111/	3, 000	3, 000	3, 000	3,000	0	定額補助・負担 その他 ()			
②過去における 見直し状況										
@ ~ III 10 17 // 7	R1歳入決算	算額 6	<mark>,572</mark> 千円	R1歳出決算	算額	5,071 千円 翌年度繰越額 1,50	1 千円			
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担:	金の割合 4	5.6 %		決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
(少女ヨほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
②劝华庄	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	雇用全般に対する影響が大きい	

①方 向 性	0	1 現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
©=====================================				
②課 題 (改善状況等)				
(以告认儿寺)				

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市:	±.のづく	こしんシタ=	->,>,»,	プ事業奨励金		址	(1)	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
()情め並守の石が	天 大		. 91 2 3	229	クサネ矢伽立		補 助	O (2)	事業補助金(団体等	事業に対する補	輔助金など)
②支 出 の 根 拠	即士 #	のづくし	レインカーン	こいっつ車を	業奨励金交付要 ?		金	(3)	一般負担:	金(団	体等への負担	旦金など)
②又山 07 11 7世	ט נוי (אַן	100 2 5	14 25-2	ノツノ争。	未关则亚义门安		の	(4)	事業負担金(団体等	事業に対する負	負担金など)
③支 出 先	刀枷目	明津車場	美所に就職し	た妻			分類	(5	個人に対	する	補助金・負	担金
<u>Э</u> Х ш ж	列物	判 建争未	ミガローが収し	ノに伯			枳	(6	その他			
④国・県の負担	Oな	, [国の負担	あり	負担割合				負担額			千円
4 国・宗の貝担	0/3	ا ا	県の負担	あり	負担割合				負担額			千円
	対 វ	おおります。 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、 ままでは、										
⑤支 出 の 目 的	手手	没 奨励:	金(就業支	度奨励釒	きおよび継続す	を援り	奨励	金)(D交付		を行うこと	で
	受益	者刃物	関連事業所	と求職者	Ĭ						が(を)	
	意	意 図 地場産業である刃物産業の担い手確保と									という状態	にする
⑥期 間	н 31	1 年 4	月 1 日	₁ ~ R	2 年 3 月	31	日	補助・	負担開始年度	平月	式 30	年度
⑦事 務 局 体 制	0	主に市の	に市の担当課 主に支出先団体						その他 ()
⑧構成員の負担		負担なし	,	負担あり	1	負担額	Į	あ	たり	円		

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率
①補助・負担金 の額(千円)		0		500		単価を定めている→算式
○		0		300	0	定額補助・負担 その他 (
②過去における 見直し状況						
© ~ H > 0 + > / + > -	R1歳入決算	算額	千円	R1歳出決	算額	千円 翌年度繰越額 0 千円
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題		
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	実績がないため評価できず		
リ女ヨ ほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし			
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか		実績がないため評価できず		
区划平压	支出額・補助・負担率は適正か				
	補助・負担の目的は達成できているか		実績がないため評価できず		
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか				
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は				

①方 向 性	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	〇 3縮小・減額を検討
(複数選択可)	4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
○ -m n=	制度の利用が無ければ、内容ない。	見直しや他補助金との統合、休	廃止等を検討しなければなら

No. 💥

担当課		商工課	室・部・局		産業経済部	177	·算事業コード	127710
12 - 1 PV	- 1			ı	上 木作// IP	١,	77X- 1	12//10

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市インタ	ーンシップ交	通費等	補助金	衤	(1) 一般補助金(団体等への補助金) (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助					
②支 出 の 根 拠	関市インタ	<u>ー</u> ンシップ交	通費等	補助金交付要	<u>설립</u> 로	È	(3) 一般負担金(団体等への負担金など				
					9		(4)事業負担金				
③支 出 先	インターン	シップ学生へ交:	通費等を	・助成した事業	41/	έL	(5)個人に対	すする	補助金・負	負担金	
	1,27,2	/// //////////////////////////////////	四貝 寸 と	切成した事業	" ^	^	(6) その他				
	0 +>1	国の負担	あり	負担割合			負担額			千円	
④国・県の負担	Oなし	県の負担	あり	負担割合			負担額			千円	
	対象イン										
⑤支 出 の 目 的		通費、宿泊費等 ソプ促進	等の費用	助成による市	内事	業者	fへのインタ-	ーン	を行うこ	とで	
	受益者事業	業者と学生							が(を)		
	意 図事	意図 事業者への理解向上と就職の促進 という状態にする									
⑥期 間	н <mark>31 年 4 月 1 日~R 2 年 3</mark> 月						前助・負担開始年度	平月	式 31	年度	
⑦事 務 局 体 制	○ 主にす	5の担当課	7		その他	()			
⑧構成員の負担	〇 負担な	î L		負	担額	あ	たり	円			

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算			補助・負担率を定めている→補助率	2/3以内
①補助・負担金 の額(千円)	_	50	1.45			145 900	
V/IR (111/		30	143	900		定額補助・負担 その他 ()
②過去における 見直し状況							
@ ~ H 70 *7 // 7F	R1歳入決	算額	千円	R1歳出決	算額	千円 翌年度繰越額	0 千円
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
リ女ヨ ほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	求人・求職の両者に影響がある	

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	今後	の雇用情勢の変化に合わ [、]	せてア	内容を見直さなければなら	ない	可能性もある。

No. 💥

		_		_	
担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予質事業コード	127300
追回床	向一体	至。即。回	性未性 例 即	プ昇事未コート	127000

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称		活性化総合支 用支援事業補	補助) 一般補助金([) 事業補助金([
②支 出 の 根 拠	関市中心市 ² 規則	封地活性化総	合支援	事業補助金交	寺		(3) 一般負担金(団体等への負担金など) (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
③支 出 先	空き店舗利	用事業者 3件	‡		の分類	(!	(5) 個人に対する補助金・負担金(6) その他			
	0 + 1	国の負担	あり	負担割合			負担額			千円
④国・県の負担	Oなし	県の負担	あり	負担割合			負担額			千円
	対象空き	対 象 空き店舗利用事業者								
⑤支 出 の 目 的	手 段 商店	街の空き店舗	#の改修	費及び賃貸料	の一部	補助			を行うこ	とで
	受益者中心	市街地							が(を)	
	意 図 活性	意 図 活性化する								
⑥期 間	H 31 年 4 月 1 日~R 2 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 平成 20 年								年度	
⑦事 務 局 体 制	主に市の担当課 〇 主に支出先団体 その他 ()		
⑧構成員の負担	〇 負担な	ι	負	担あり		負担額		あ†	= 9	円

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率
①補助・負担金 の額(千円)	2, 325	1, 474	821	2, 000		単価を定めている→算式
7 1 1 1 /	2, 320	1,4/4	021	2, 000		定額補助・負担 〇 その他 (規則による)
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算	R1歳入決算	算額	千円	R1歳出決	算額	千円 翌年度繰越額 0 千円
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
①女当ほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
② 効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
②劝华庄	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れがあり	

①方 向 性		1現状のまま継続	0	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	補助	金終了後の定着に繋がるカ	施策 <i>0</i>	D検討が必要。	

No. 💥

担当課	商工課	安・邨・島	産業経済部	 字,	6 笛車業コード	127300
12日味	冏丄詸	至"前"向	性未在 对印	17	/昇尹未コート	12/300

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称		地活性化総合支 ハ支援事業補助金		を夏まつり)	補助				本等への補助 事業に対するネ	
②支 出 の 根 拠	関市中心 付規則	市街地活性化総	合支援事	革業補助金交	金等の		(3) 一般負担金(団体等への負担金など(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など			
	ויז אינ איז	ואואוו							補助金・負	
③支 出 先	夏まつり	夏まつり実行委員会(関市本町通商店街連合会) 対 (9 67	冊	1년 교
	0 # > 1	国の負担を	あり	負担割合	(8)		負担額			千円
④国・県の負担	Οなし	県の負担な	あり	負担割合			負担額			千円
	対象事	対象事業団体に対し							に対して	
⑤支 出 の 目 的	手段中	手段 中心市街地で行うイベントの費用の一部補助 を行う								こで
	受益者中	益者 中心市街地							が(を)	
	意図記	気 図 活性化する							という状態	態にする
⑥期 間	н 31 年	4 月 1 日	~ R 2	2 年 3 月	31 ⊟	補助·	負担開始年度	昭和	□ 60	年度
⑦事 務 局 体 制	主に	市の担当課		2	その他()		
⑧構成員の負担	負担	負担なし 〇 負担あり					1 軒	あ†	는り 平均12,	000 ⊞

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率					
①補助・負担金 の額(千円)	400	400	330	300		単価を定めている→算式					
07段(111/	400		330	300		定額補助・負担 〇 その他 (規則による)				
②過去における 見直し状況											
@ ~ H 70 *7 // 7F	R1歳入決算	算額 1	<mark>, 015</mark> 千円	R1歳出決	算額	1,015 千円 翌年度繰越額	0 千円				
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合 3	32.5 %		決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
USSIE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	維持	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れあり	

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	中心	市街地活性化のために、	今後も	と継続的な補助が必要と 考	えら	れる。

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
担当床	四一杯		生 未 性 / 1 印	T # # * -	127000

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称			5性化総合支 支援事業補助		花花フェア)	補助		1)一般補助金			
②支 出 の 根 拠	関市中4付規則	心市往	j地活性化総	合支援	事業補助金交	金等の		(3) 一般負担金(団体等への負担金など (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金なる			
③支 出 先	TOGETH	ER21					(5)個人に対 6)その他	する	補助金・負	担金
④国,周 ●每担	0 #51		国の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
④国・県の負担	Οなし		県の負担さ	あり	負担割合			負担額			千円
	対象	対象事業団体に対し							に対して		
⑤支 出 の 目 的	手 段	- 段 中心市街地で行うイベントの費用の一部補助							を行うこ。	とで	
	受益者	益者中心市街地							が(を)		
	意 図	意図 活性化する							という状態	態にする	
⑥期 間	н 31	年 4	月 1 日	~ R	2 年 3 月	31	日補助	・負担開始年度	平原	戊 11	年度
⑦事 務 局 体 制	主	に市の	の担当課	O È	に支出先団	本		その他()
⑧構成員の負担	O負	負担なし 負担あり					負担	額	あ ⁷	たり	円

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助ឆ	率				
①補助・負担金 の額(千円)	200	200	180	300		単価を定めている→算式					
07	200		100	300		定額補助・負担 〇 その他 (規則による)				
②過去における 見直し状況											
@ ~ H 70 *7 // 7F	R1歳入決算	算額	543 千円	R1歳出決	算額	543 千円 翌年度繰越額	0 千円				
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担:	金の割合	33.1 %		決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
USSIE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	維持	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れあり	

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	中心	市街地活性化のために、	今後も	と継続的な補助が必要と 考	えら	れる。

No. 💥

I	田平理	商工課	安. 却. 已	産業経済部	13	名質車業コード	127300
ı	担ヨ誄	問上誅	至" 部 " 同	性未性	1	ア昇尹未コート	12/300

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関の刃物	関の刃物とまちおこし(グルメ大会)事業補助金									体等への補原 事業に対する複	
②支 出 の 根 拠	決裁に	よる					金等の				体等への負担 事業に対する1	
③支 出 先	関商工	会議所					分類) 個人に対)) その他	する	補助金・負	担金
	0 + 1		国の負担を	あり	負担割 [·]	\$	-		負担額			千円
④国・県の負担	Oなし		県の負担さ	あり	負担割 [·]	>			負担額			千円
	対象	事業団	团体								に対して	
⑤支 出 の 目 的	手 段	F 段 中心市街地で行うイベントの費用の一部補助							を行うこと	こで		
	受益者	中心で									が(を)	
	意 図	意 図 活性化する							という状態	とにする		
⑥期 間	н 31	H <mark>31 年 4 月 1 日~R 2 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 平成</mark>							戊 11	年度		
⑦事 務 局 体 制	主	主に市の担当課 〇 主に支出先団体 その						その他()	
⑧構成員の負担	負	負担なし 〇 負担あり						負担額	頁	あ <i>†</i>	たり	円

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		補助・負担率を定めている→補助率	
①補助・負担金 の額(千円)	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000		単価を定めている→算式	
V/IR (111/	1,000	1, 000	1,000	1,000	0	定額補助・負担 その他 ()
②過去における 見直し状況							
@ ~ H 70 *7 // 7F	R1歳入決算	算額 3	<mark>, 132</mark> 千円	R1歳出決算	算額	3,132 千円 翌年度繰越額	0 千円
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合 3	31.9 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題		
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切			
リ女ヨ ほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	中心市街地活性化総合支援事業の補助金制度があるにもかかわらず、当該団体に対してのみ規則に拠らない補助金交		
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか				
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	付が行われている。		
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある			
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している			
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れあり			

①方 向 性	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)	〇 4統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題	H31年度から商工会議所事業を し補助金(グルメ大会)と勤 関市商工業支援団体活動補助	労感 詢	州祭補助金を合算して交付	t.	

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
15 3 th	四一杯	_ _ II	生 木 に 川 山		127000

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称		まちかど工房 中心市街地活性化総合支援 まちなか文化活動支援事業補助金							体等への補助 事業に対する補	
②支 出 の 根 拠	関市中心市征 付規則	封地活性化総	合支援	事業補助金交	金等の	金 (3) 一般負担金(団体等への負担金など) (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
③支 出 先	せきまちかる	ビエ房を支援	する会		分 類		5)個人に対 6)その他	する	補助金・負	担金
	0 + 1	国の負担な	あり	負担割合			負担額			千円
④国・県の負担	Oなし	県の負担さ	あり	負担割合			負担額			千円
	対象事業	団体							に対して	
⑤支 出 の 目 的	手段まち	かど工房ギャ	ラリー	の運営支援					を行うこと	で
	受益者中心	市街地							が(を)	
	意 図 活性	意 図 活性化する							という状態	気にする
⑥期 間	н 31 年 4	31 年 4 月 1 日 R 2 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 平成 9 年度							年度	
⑦事 務 局 体 制	主に市	主に市の担当課 〇 主に支出先団体 その他 ()		
⑧構成員の負担	負担な	負担なし O 負担あり					1会員	<u>あ</u>	たり 2,00	0 円

2 実績(見込み) 【DO】

	H29決算	H30決算	央算 R1決算 R2予算			補助・負担率を定めている→補助率	2
①補助・負担金 の額(千円)	1, 400	1, 226	1, 300	1, 400		単価を定めている→算式	
OF IR (111)	1, 400	1, 220	1, 300	1, 400		定額補助・負担 〇 その他 (規則による)
②過去における 見直し状況							
@ ~ H 70 *7 // 7F	R1歳入決算	算額 2	<mark>,627</mark> 千円	R1歳出決	算額	2,627 千円 翌年度繰越額	0 千円
の状況	R1歳入に占め	る補助・負担	金の割合 4	9.5 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
USEL	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	維持	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れがあり	

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	まち	かど工房の運営実態、申記	請内容	孯等について、毎年、精査	きする	必要がある。